

網使用料算定根拠

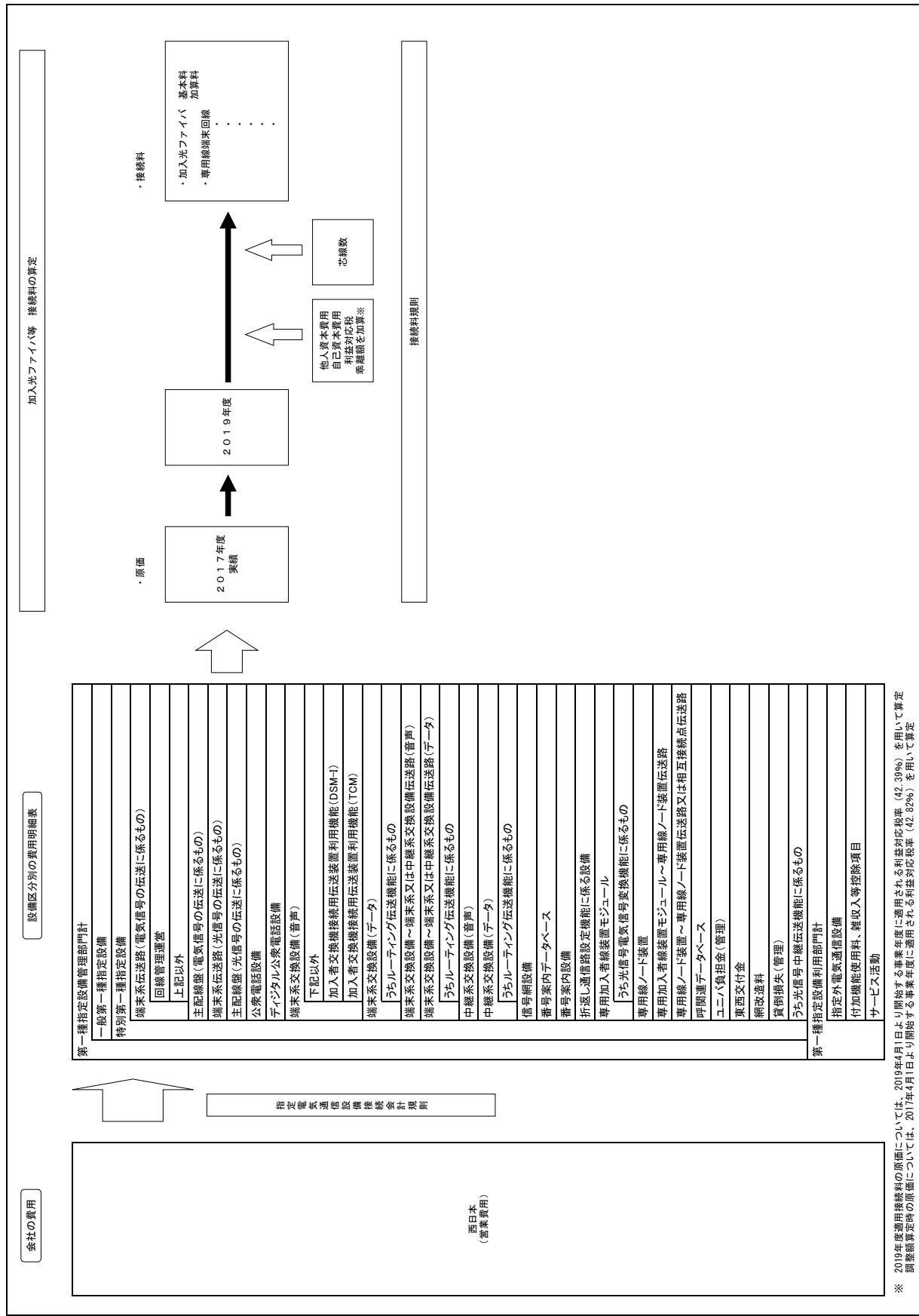
加入光ファイバ

<西日本>

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利子率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用した回線数	24
X. 料金設定に使用した保守換算係数	28
X I. 料金設定に使用した貸倒率	30
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	31
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	32
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	33
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	34
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	35
2. 設備区別固定資産明細表	36
3. 設備区別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	38
4. 設備区別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	39

I. 算定手順



設備区分別の費用明細表

第一種指定設備管理部門計	
一般第一種指定設備	
特別第一種指定設備	
端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	
回線管理運営	
上記以外	
支配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	
端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	
支配線盤(光信号の伝送に係るもの)	
公衆電話設備	
デジタル公衆電話設備	
端末系交換設備(音声)	
下記以外	
加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	
加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	
端末系交換設備(データ)	
うちルーターティング伝送機能に係るもの	
端末系交換設備~端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)	
端末系交換設備~端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)	
うちルーターティング伝送機能に係るもの	
中継系交換設備(音声)	
中継系交換設備(データ)	
うちルーターティング伝送機能に係るもの	
信号網設備	
番号案内データベース	
番号案内設備	
折返し通話設定機能に係る設備	
専用加入者線装置モジュール	
うち光信号電気信号変換機能に係るもの	
専用線ノード装置	
専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝送路	
専用線ノード装置~専用線ノード装置伝送路又は相互接続伝送路	
呼関連データベース	
ユニバ負担金(管理)	
東西交付金	
網改造料	
貸倒損失(管理)	
うち光信号中継伝送機能に係るもの	
第一種指定設備利用部門計	
指定外電気通信設備	
付加機能使用料、雑収入等控除項目	
サービス活動	

会社の費用

指定電気通信設備接続料算定規則	
西日本 (営業費用)	

※ 2019年度専用接続料の原面については、2019年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.39%)を用いて算定
調整額算定時の原面については、2017年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応税率(42.82%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 増価回線伝送機能

1-1. 光信号増価回線および光信号主増価回線

ア. 光信号増価回線及び主増価回線に係る原価

ア-1. 光信号増価回線

(1)原価の算定(光信号増価回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門				主記繰上		指定設備利用部門			①+③		備考
	増価系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)		付加機能使用料、貸取入控除項目			①+③		
	右記以外	② 分岐引込線 (光信号内配線 含む)	局外スプリング		① 右記以外	② 分岐引込線 (光信号内配線 含む)	③ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	④ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	⑤ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	⑥ 右記以外	⑦ ①-②に 係る 営業時間外通 信以外	
①指定設備管理運営費	111,276	67,762	42,785	730	1,845	1,833	209,549	3,499	206,050	71,261	70,745	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,260	2,235	7	18	21	21	54	1	54	2,235	2,235	⑧レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24,754	24,471	81	201	225	225	594	6	587	24,478	24,476	⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,768	10,645	35	87	98	98	258	3	255	10,648	10,647	⑩自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	149,058	105,113	42,908	1,036	2,189	2,177	210,455	3,509	206,946	108,622	108,103	①+②+③+④
⑥正味固定資産	826,515	819,781	0	6,734	7,508	7,508	0	0	0	819,781	819,781	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,074	1,066	0	9	10	10	0	0	0	1,066	1,066	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,034	5,984	0	49	55	55	0	0	0	5,984	5,984	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,642	3,855	2,745	42	81	80	20,149	218	19,931	4,072	4,008	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	840,265	830,686	2,745	6,834	7,654	7,653	20,149	218	19,931	830,903	830,839	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	126,730	125,286	414	1,031	1,154	1,154	3,039	33	3,006	125,318	125,309	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,825	13,393	4,369	63	123	123	8,222	0	8,222	13,393	13,393	
⑬減価償却費	39,182	22,948	15,911	323	1,070	1,070	38,998	814	38,184	23,762	23,762	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,136	584	543	8	4	4	1,141	945	196	1,529	1,529	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	17.6	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2017年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,898	①÷②
④他人資本費用(円)	69	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	751	⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	327	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率)
⑦加算料(円/回線・年)	4,045	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	337	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	169	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,180,949	芯の1の(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	6,451	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	3,846	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ア-2. 光信号主増価回線

(1)原価の算定(光信号主増価回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区分	増価系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主記繰上		指定設備利用部門			①+③		備考
	増価系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				(光信号の伝送に係るもの)		付加機能使用料、貸取入控除項目			①+③		
	右記以外	② 分岐引込線 (光信号内配線 含む)	局外スプリング		① 右記以外	② 分岐引込線 (光信号内配線 含む)	③ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	④ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	⑤ 引込線工事料 (分岐引込線以 外)	⑥ 右記以外	⑦ ①-②に 係る 営業時間外通 信以外	
①指定設備管理運営費	111,276	47,112	46,711	63,434	730							(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,260	2,231	2,231	11	18							⑧レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24,754	24,432	24,431	120	201							⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,768	10,628	10,627	52	87							⑩自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	149,058	84,403	84,000	63,617	1,036							①+②+③+④
⑥正味固定資産	826,515	819,781	819,781	0	6,734							(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,074	1,066	1,066	0	9							⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,034	5,984	5,984	0	49							⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,642	2,529	2,479	4,070	42							①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	840,265	829,360	829,310	4,070	6,834							⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	126,730	125,086	125,078	614	1,031							⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,825	11,285	11,285	6,477	63							
⑬減価償却費	39,182	15,269	15,269	23,590	323							(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,136	323	322	805	8							

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門							備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤			
	右記以外	タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外	主配線盤に係る引込線(光信号内配線含む)	局外スプリッタ	光信号の伝送に係るもの			
①指定設備管理運営費	111,276	55,629	55,195	54,918	730	1,845	1,833	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,260	2,233	2,232	9	18	21	21	①レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24,754	24,448	24,447	104	201	225	225	①レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,768	10,635	10,634	45	87	98	98	③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	149,058	92,945	92,508	55,076	1,036	2,189	2,177	①+②+③+④
⑥正味固定資産	826,515	819,781	819,781	0	6,734	7,508	7,508	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,074	1,066	1,066	0	9	10	10	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,034	5,984	5,984	0	49	55	55	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,642	3,076	3,022	3,524	42	81	80	(①)設備管理運営費-(②)租税公課+(③)減価償却費+(④)固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	840,265	829,907	829,853	3,524	6,834	7,654	7,653	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	126,730	125,168	125,160	531	1,031	1,154	1,154	①レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	17,825	12,155	12,155	5,608	63	123	123	
⑬減価償却費	39,182	18,436	18,436	20,423	323	1,070	1,070	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,136	430	430	697	8	4	4	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	92,508	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	2,177	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	94,685	①+②

c. 2017年度に加工した乖離額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	10,071	2016年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(平成27年度(平成29年度に加工)) + 2017年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(5)のbの①
②主配線盤	▲166	2016年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの⑧(平成27年度(平成29年度に加工)) + 2017年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(5)のbの⑧
③合計	9,905	①+②

d. 乖離額を加工した当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	102,579	bの①+cの①
②主配線盤	2,011	bの②+cの②
③合計	104,590	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 千芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,200	2017年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,183	
③負担金あり	17	
④光信号主端末回線	1,998	
⑤加入者回線	3,198	
⑥主配線盤	3,199	

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	44,740	②+③
②負担金なし	44,142	aの②×3,110円×12ヶ月
③負担金あり	598	aの③×2,928円×12ヶ月
④光信号主端末回線	58,673	aの④×2,447円×12ヶ月
⑤加入者回線	103,413	①+④
⑥主配線盤	1,881	aの⑥×49円×12ヶ月
⑦合計	105,294	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲834	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	130	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	▲704	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	92,508	(1)のbの①
②光信号主端末回線	84,000	A-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	8,508	①-②
④原価に占める光信号主端末回線に係る引込線比率	9.20%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	108,103	ア-1. 光信号端末回線の(1)の⑤(①×③(タイプ1-2)に係る営業時間外追加コスト以外)より
②下記以外	101,652	①-③
③加算料相当コスト	6,451	ア-1. 光信号端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	5.97%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲834	(3)の①
②光信号主端末回線	▲757	①-⑤
③下記以外	▲712	②-④
④加算料相当コスト	▲45	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲77	①×aの④
⑥下記以外	▲72	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲5	⑤×bの④
⑧支配線盤	130	(3)の②
⑨合計	▲704	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 2019年度における稼働芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	1,260	
②加入者回線に占める割合	37.93%	
③負担金なし	1,249	
④負担金あり	11	2016年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑤光信号主端末回線	2,062	
⑥加入者回線に占める割合	62.07%	
⑦加入者回線	3,322	
⑧支配線盤	3,323	2016年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2019年度適用網使用料に加算する乖離額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲364	②+③
②下記以外	▲342	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	▲22	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	▲470	⑤+⑥
⑤下記以外	▲442	aの⑥×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	▲28	aの⑥×(4)のcの④
⑦支配線盤	130	(4)のcの⑧
⑧合計	▲704	①+④+⑦

c. 2019年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲24	②+③
②下記以外	▲23	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲1	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲19	⑤+⑥
⑤下記以外	▲18	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲1	bの⑥÷aの⑥÷12ヶ月
⑦支配線盤	3	bの⑦÷aの⑦÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①端末回線	2,426	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(平成31年度)より
②乖離額	▲20	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	2,406	①+②

b. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①加算料	169	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのbの③(平成31年度)より
②乖離額	▲1	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	168	①+②

c. 支配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①支配線盤	42	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのcの③(平成31年度)より
②乖離額	3	イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	45	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①端末回線	1,855	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのdの③(平成31年度)より
②乖離額	▲15	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,840	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2019年度	備考
①加算料	129	2016年度～2019年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-2のウのeの③(平成31年度)より
②乖離額	▲1	イの(5)のcの⑤
③1芯あたり原価計	128	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1)原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線			(再掲) 試験交付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間	
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線							
①指定設備管理運営費	178,147	155,493	147,558	3,905	48,553	23,172	99,005	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	2,027	1,989	1,853	2	860	617	993	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,194	21,778	20,289	21	9,418	6,755	10,871	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	9,654	9,473	8,826	9	4,097	2,938	4,729	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	212,022	188,733	178,526	3,937	62,928	33,482	115,598	①+②+③+④

⑥正味固定資産	731,060	719,597	670,034	237	313,333	226,182	356,701	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	950	935	871	0	407	294	464	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5,337	5,253	4,891	2	2,287	1,651	2,604	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	16,018	13,466	12,901	482	3,664	1,160	9,237	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	753,365	739,251	688,697	721	319,691	229,287	369,006	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	113,624	111,495	103,871	109	48,216	34,582	55,654	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19,454	19,279	17,919	6	8,380	6,049	9,539	
⑬減価償却費	28,929	26,884	24,924	46	10,506	7,584	14,418	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,618	1,606	1,509	1	357	257	1,152	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	OCU			その他				
	光	メタル		(再掲) 加入者 収容装置 (ATMデータ 伝送)	(再掲) 固定無線 基地局伝送路	(再掲) 固定無線 宅内設備		
①指定設備管理運営費	1,409	380	1,028	261	250	12	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	10	3	7	1	1	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	111	32	78	9	8	0	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	48	14	34	4	3	0	0	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,578	429	1,147	275	262	12	0	①+②+③+④

⑥正味固定資産	3,618	1,058	2,560	272	258	14	0	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	5	1	3	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	26	8	19	2	2	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	105	23	82	28	27	1	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,754	1,090	2,664	302	287	15	0	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	566	164	402	46	43	2	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	61	27	34	6	5	1	0	
⑬減価償却費	502	167	334	29	26	2	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	3	1	2	0	0	0	0	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カップ・光ファイバ	DB管理および料金計算	電話等	
①指定設備管理運営費	20,984	19,599	2,311	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	27	26	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	296	281	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	129	122	9	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	21,436	20,028	2,342	①+②+③+④

⑥正味固定資産	7,572	7,223	381	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	10	9	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	55	53	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,419	2,256	283	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	10,056	9,541	667	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,517	1,439	101	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	108	102	12	
⑬減価償却費	1,515	1,438	34	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	9	9	0	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線			その他		
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			DSLファイル連携 に係る開発費用
①指定設備管理運営費	283	505	1,059	53	15,388	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	1	0	21	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4	8	16	0	233	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2	3	7	0	101	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	289	517	1,083	53	15,743	①+②+③+④

⑥正味固定資産	116	214	416	0	6,095	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	2	3	0	44	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	33	59	125	7	1,750	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	150	275	545	7	7,897	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	23	41	82	1	1,191	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3	5	12	0	70	
⑬減価償却費	15	27	47	0	1,315	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	1	0	7	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考	
	回線管理運営			その他			
	ATMデータ伝送						
		端末回線 伝送機能		データ 伝送機能	(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回線 に係る主配線盤		
①指定設備管理運営費	71	31	40	1,313	4,880	4,848	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	65	64	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	0	0	14	707	702	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	6	308	305	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	72	31	40	1,334	5,960	5,919	①+②+③+④

⑥正味固定資産	14	6	8	336	23,366	23,230	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	30	30	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	2	171	170	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	9	4	5	154	416	414	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	23	10	13	492	23,983	23,844	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3	2	2	74	3,617	3,596	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	6	447	445	
⑬減価償却費	1	0	1	75	1,086	1,068	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	20	20	

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)	
①指定設備管理運営費	111,276	20	710	参考1. 設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	2,260	0	18	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24,754	5	196	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,768	2	85	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	149,058	27	1,009	①+②+③+④

⑥正味固定資産	826,515	183	6,551	参考2. 設備区分別固定資産明細表
⑦投資等	1,074	0	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,034	1	48	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,642	1	41	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	840,265	185	6,649	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	126,730	28	1,003	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,825	2	61	
⑬減価償却費	39,182	9	314	参考1. 設備区分別の費用明細表
⑭固定資産除却損	1,136	0	8	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	429	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	8,208	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	4,356	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	26	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,208	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,653	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	360	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	95	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	429	(a)の①について、2019年度適用の利益対応税率(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	95	(d)の①
③合計(百万円)	524	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	5,320	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	23,965	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	312	
③自己資本費用(円/回線・年)	3,415	
④利益対応税(円/回線・年)	1,515	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	29,207	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,434	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	85	2017年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,821	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの①に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲302	(⑥+⑦)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,433	⑥について、2019年度適用の利益対応税率(Ⅳより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,131	⑨+⑩

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,009	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,951,818	Ⅹの1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	43	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲159	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,951,818	Ⅹの1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	57	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,335	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲485	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,008	(a)の①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲517	Fの(d)の①+Gの(d)の①
③合計(百万円)	491	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	21	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 局外スプリッタ(局外4分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	27	Aの⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
②回線数(回線)	35,882	Ⅹの1の(102)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	63	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲34	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	35,882	Ⅹの1の(102)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	58	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	25	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲32	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

H. 光分岐端末回線

a. 原価の算定

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費(円/回線)	30,199	24,033	4,653	1,513	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅶより))を用いて算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	3,021	2,725	223	73	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,571	1,571	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(23,504円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用(円/回線・年)	32	32	0	0	
④自己資本費用(円/回線・年)	9	9	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(15年)を経過した回線数の構成比(0.25%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.048)により算定した。
⑤利益対応税(円/回線・年)	6	6	0	0	
⑥合計(円/回線・年)	3,068	2,772	223	73	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	28,025	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅶより))を用いて算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	2,466	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,009	・引込線あたり電柱資産額は、2017年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(223,448百万円)を引込線数(7,973,199回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.052)により算定した。
③他人資本費用(円/回線・年)	39	
④自己資本費用(円/回線・年)	425	
⑤利益対応税(円/回線・年)	185	
⑥合計(円/回線・年)	3,115	②+③+④+⑤

b. 原価

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り)を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,183	aの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲104	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	6,036	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	43	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	6,181	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	519	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り)を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,110	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲99	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,964	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	47	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	6,108	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	513	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,117	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2017年度実績(キャビネット設置:10%、引き通し:90%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲92	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,988	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	37	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	6,115	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	513	(④+⑤)÷12ヶ月

I. 固定無線基地局伝送路

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	12	Aの⑤固定無線基地局伝送路
②回線数(回線)	41	Dの(97)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	24,390	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲3	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	41	Dの(97)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	5,081	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)の10(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	4,956	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)のイ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
①OCU(円/回線・月)	5,320	Bの(e)の④
②主配線盤(円/回線・月)	90	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路(円/回線・月)	2,131	Cの⑩
④料金(円/回線・月)	7,541	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)のイ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
①OCU(円/回線・月)	5,320	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤(円/回線・月)	90	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路(円/回線・月)	2,131	Cの⑩×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	7,541	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)(イ)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)(イ)を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,406	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,406	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,478	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,406	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,406	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,478	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	21	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,840	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	128	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,989	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	21	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,840	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	128	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,989	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	22	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,895	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	128	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	2,045	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	168	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	513	Hのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	513	Hのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	528	Hのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	519	Hのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	519	Hのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	535	Hのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	513	Hのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	513	Hのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	528	Hのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	1,989	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	1,989	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,045	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,989	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	14.4%	別紙の(2)の③
③割引額	286	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,703	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率率	0.76%	VI.他人資本利率率の算定 (1)有利子負債に対する利率率
③加算額	290	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	290	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,989	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	14.4%	別紙の(2)の③
③割引額	286	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,703	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率率	0.76%	VI.他人資本利率率の算定 (1)有利子負債に対する利率率
③加算額	290	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	290	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,045	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (イ)以外のもの
②割引率	14.4%	別紙の(2)の③
③割引額	294	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,751	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率率	0.76%	VI.他人資本利率率の算定 (1)有利子負債に対する利率率
③加算額	298	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	298	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,703	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	290	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,703	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	290	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,751	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	298	①基本料のiより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2019年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,396	2019年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ以外のものの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,989	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	513	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもののA 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	70	2019年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	2.3	②÷((①+④)-(③+④))

(2)割引率の算定

区分	2019年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	2,287	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	15,912	(1)の②×8
③割引率 (%)	14.4%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,164,964 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,738 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

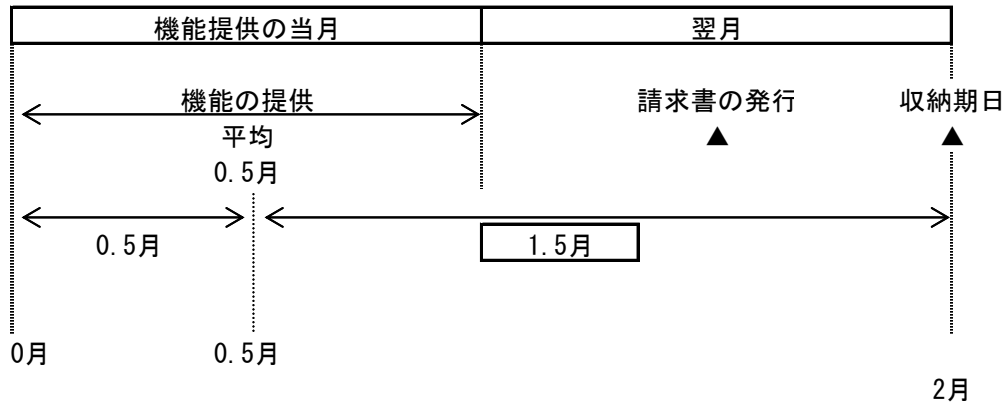
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,500,339 (A)
貯蔵品 (※)	18,162 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2017年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)				
電気通信事業 固定資産 2,500,339	有利子負債 758,884 (0.247)	④圧縮後の資本構成比 →	2017年度稼働 電気通信事業固定資産 2,500,339	有利子負債 758,884 (0.290)	その他の負債 147,866 (0.056)	退職給付引当金 246,843 (0.094)			
	その他の負債 465,375 (0.152)						②流動資産の 圧縮 ▲317,509	貯蔵品(月平均) 18,162	自己資本 1,463,661 (0.559)
	退職給付引当金 246,843 (0.080)								
流動資産等 (繰延税金資産除く) 434,424	自己資本 1,600,008 (0.521)		繰延税金資産 136,347	繰延税金資産 136,347					
計	3,071,110	③自己資本の圧縮 ▲136,347	計	2,617,254	計	2,617,254			

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{758,884 + 394,709}{\text{負債}} \div \frac{2,617,254}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.441}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{758,884}{\text{有利子負債}} \div \frac{758,884 + 394,709}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.658}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.658}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.342}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.441}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.559}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2017年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.76\%}$$

(単位：%)

年度	2017
他人資本利率	0.76

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.31\%}$$

(単位：%)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	平均
他人資本利率	0.69	0.49	0.32	0.00	0.06	0.31

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.76\% \times 0.658 + 0.31\% \times 0.342 = \boxed{0.61\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2015	2016	2017	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.89	8.66	9.56	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.00	0.06	—	
①-②	7.57	8.66	9.50	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.86	5.20	5.76	5.27

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2013	2014	2015	2016	2017	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.89	8.66	9.56	8.49

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.27%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2017年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2019年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	130,322		1	130,322
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	11,312,976		1	11,312,976
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	273,334		1	273,334
(4) 4線式	12,867		2	25,734
(5) メタルサービス小計	11,729,499	-	-	11,729,499
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,353		1	17,353
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,622,589		1	2,622,589
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	536,915		1	536,915
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0		2	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	7,685		2	15,370
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,874		2	5,748
(12) 4芯式	0		4	0
(13) 光サービス小計	3,187,416	-	-	3,187,416
(14) 計 ((5)+(13))	14,916,915	-	-	14,916,915

光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,187,416	-	1.00	3,187,416
------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲)施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,747,436
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	742,788
(17) 光サービス	3,180,949
(18) 計 ((15)+(17))	4,928,385

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	897,092
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	10,854,246
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	11,751,338

(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,004,831
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	10,746,507
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	11,751,338

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	130,322		1	130,322
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	11,312,976		1	11,312,976
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	273,334		1	273,334
(28) 4線式	12,867		2	25,734
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0		1	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	867,445		1	867,445
(31) メタルサービス小計	12,596,944	-	-	12,596,944
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,353		1	17,353
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,622,589		1	2,622,589
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	536,915		1	536,915
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	524		2	1,048
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	7,685		2	15,370
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,874		2	5,748
(38) 4芯式	0		4	0
(39) 光サービス小計	3,187,940	-	-	3,187,940
(40) 計 ((31)+(39))	15,784,884	-	-	15,784,884

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,187,940	-	1.00	3,187,940
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	897,092
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	11,721,691
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	12,618,783

(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,004,831
(45) 追加MDF	-	-	-	867,445
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	10,746,507
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	12,618,783

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,150,117	1	1.00	1,150,117
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	32,417	1	1.00	32,417
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	8,208	1	1.00	8,208
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	1,158,325	-	-	1,158,325

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2017年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	10,299,699
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	490,642
(57) ドライカッパ・相互接続回線	895,702
(58) 光ファイバ・相互接続回線	967,527
(59) 上記以外の回線数	9,328,830
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	21,982,400
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	2,353,871
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	1,863,229

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2017年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	10,833,092
(64) DSL回線故障対応機能契約数	366,148
(65) 計 ((63)+(64))	11,199,240

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2017年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	56,207
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	23,419
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	33,501
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	113,127
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	9,253,417
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1,150,116
(71) 計 ((69)+(70))	10,403,533

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a.	b.	c=a×b
	2017年度 稼働回線数	速度換算 係数	換算後 稼働回線数
(73) 3Mb/s	2,329	41	95,489
(74) 6Mb/s	184	74	13,616
(75) 9Mb/s	24	87	2,088
(76) 12Mb/s	87	99	8,613
(77) 15Mb/s	2	112	224
(78) 18Mb/s	3	125	375
(79) 21Mb/s	3	137	411
(80) 24Mb/s	3	150	450
(81) 27Mb/s	0	163	0
(82) 30Mb/s	0	175	0
(83) 33Mb/s	0	188	0
(84) 36Mb/s	0	201	0
(85) 39Mb/s	0	213	0
(86) 42Mb/s	0	226	0
(87) 計	2,635		121,266

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号伝送装置 (PON)				
(88) 100Mbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	19,648	1	1.00	19,648
(90) 100Mbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	766	1	1.03	788
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	20,413	-	-	20,436
(92) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	824,014	1	1.00	824,014
(94) 1Gbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	13,681	1	1.03	14,091
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	837,695	-	-	838,105

・固定無線通信 (FWA) の算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
・固定無線通信 (FWA)				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2 (注2)	19	1	1.00	19
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2 (注2)	41	1	1.00	41
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2 (注2)	211	1	1.00	211

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(99) 局外スプリッタ (4分岐) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ (4分岐) ・タイプ1-2 (注2)	34,428	1	1.00	34,428
(101) 局外スプリッタ (4分岐) ・タイプ2 (注3)	1,412	1	1.03	1,454
(102) 局外スプリッタ (4分岐) 小計	35,840	-	-	35,882
(103) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-1 (注1)	1	1	1.00	1
(104) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-2 (注2)	1,900,240	1	1.00	1,900,240
(105) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ2 (注3)	50,075	1	1.03	51,577
(106) 局外スプリッタ (8分岐) 小計	1,950,316	-	-	1,951,818

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ1-2 (注2)	91,959	1	1.00	91,959
(109) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ2 (注3)	66	1	1.03	67
(110) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) 小計	92,025	-	-	92,026
(111) メディアコンバータ (集線型) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ (集線型) ・タイプ1-2 (注2)	3,180	1	1.00	3,180
(113) メディアコンバータ (集線型) ・タイプ2 (注3)	241	1	1.03	248
(114) メディアコンバータ (集線型) 小計	3,421	-	-	3,428
(115) メディアコンバータ (非集線型) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ (非集線型) ・タイプ1-2 (注2)	4,155	1	1.00	4,155
(117) メディアコンバータ (非集線型) ・タイプ2 (注3)	109	1	1.03	112
(118) メディアコンバータ (非集線型) 小計	4,264	-	-	4,267

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能 (局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ (4分岐) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ (4分岐) ・タイプ1-2 (注2)	573,449	1	1.00	573,449
(121) 局内スプリッタ (4分岐) ・タイプ2 (注3)	13,280	1	1.03	13,678
(122) 局内スプリッタ (4分岐) 小計	586,728	-	-	587,127
(123) 局内スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-2 (注2)	17,420	1	1.00	17,420
(125) 局内スプリッタ (8分岐) ・タイプ2 (注3)	836	1	1.03	861
(126) 局内スプリッタ (8分岐) 小計	18,256	-	-	18,281

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

(単位：ポート)

区分	a. 2017年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,166
(128) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,463
(129) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	6,924
(130) 計 (127)+(128)+(129)	12,553

・特別帯域透過端末回線数

(単位：回線)

区分	a. 2017年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(131) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1: 保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
 2 タイプ1-2: 保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
 3 タイプ2: 保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.382
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.564
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.8
b. その他のコストの割合	90.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.946
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.938
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.326
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.8
b. その他のコストの割合	92.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.946
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.938
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.326
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.8
b. その他のコストの割合	92.2
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2017年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	134,724	2017年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	83,532	3,314	80,218	3,401	2,078	5	2,073
共通費	・施設保全費支出額比	4,044	180	3,864	118	732	2	729
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	8,325	372	7,953	323	332	2	330
試験研究費	・取得資産額比	2,310	166	2,144	1	87	2	85
通信設備使用料	・取得資産額比	16	1	15	2	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	19,279	1,359	17,919	6	447	2	445
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	26,884	1,960	24,924	46	1,086	18	1,068
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	11,104	583	10,521	8	119	0	118
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,606	97	1,509	1	20	0	20
合計		155,493	7,935	147,558	3,905	4,880	31	4,848

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線				メタル主配線盤			
		局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤			
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
市内電話機械設備	取得価額	886	29	857	857	45,970	603	45,367	
	減価償却累計額	734	24	711	711	45,790	549	45,240	
市外電話機械設備	取得価額	151	5	147	147	180	54	126	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,466	0	1,466	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,176	0	1,176	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	290	0	290	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,933	0	2,933	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,678	0	2,678	0	0	0	0	
	減価償却累計額	255	0	255	0	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	3,917	262	3,656	556	40	9	32	
	減価償却累計額	3,416	228	3,188	485	35	7	28	
総合監視システム	取得価額	501	33	468	71	5	1	4	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	408	31	377	0	1,021	0	1,021	
	減価償却累計額	134	10	124	0	336	0	336	
通信衛星設備	取得価額	274	21	253	0	685	0	685	
	減価償却累計額	215	0	215	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	145	0	145	0	0	0	0	
	減価償却累計額	70	0	70	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	2,637,954	117,872	2,520,082	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,203,390	89,046	2,114,344	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	434,565	28,826	405,738	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,274,500	98,792	1,175,708	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	1,045,602	81,046	964,556	0	0	0	0	
	減価償却累計額	228,898	17,746	211,152	0	0	0	0	
建物	取得価額	4,355	56	4,299	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,124	44	4,080	0	0	0	0	
構築物	取得価額	231	12	219	0	0	0	0	
	減価償却累計額	78,186	3,469	74,717	28	65,788	230	65,557	
機械及び装置	取得価額	60,376	2,680	57,696	22	51,431	180	51,252	
	減価償却累計額	17,810	789	17,021	6	14,356	50	14,306	
車両及び船舶	取得価額	6,682	297	6,385	2	5,652	20	5,632	
	減価償却累計額	5,861	260	5,600	2	4,958	17	4,940	
工具、器具及び備品	取得価額	821	36	784	0	694	2	692	
	減価償却累計額	1,783	84	1,699	1	44	0	43	
リース資産	取得価額	1,470	68	1,402	1	39	0	38	
	減価償却累計額	313	16	296	0	5	0	5	
土地	取得価額	343	12	332	0	4	0	4	
	減価償却累計額	268	9	259	0	3	0	3	
建設仮勘定	取得価額	75	3	73	0	1	0	1	
	減価償却累計額	12,336	579	11,757	4	465	6	459	
無形固定資産	取得価額	9,911	458	9,453	4	361	4	357	
	減価償却累計額	2,425	121	2,304	1	104	2	102	
合計	取得価額	67	2	65	0	1	0	1	
	減価償却累計額	36	1	34	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	32	1	31	4	0	0	0	
	減価償却累計額	10,550	468	10,082	4	7,125	25	7,100	
無形固定資産	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	10,550	468	10,082	4	7,125	25	7,100	
建設仮勘定	取得価額	8,689	605	8,083	3	11	1	10	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	8,689	605	8,083	3	11	1	10	
	減価償却累計額	93,182	6,043	87,140	33	1,338	10	1,328	
合計	取得価額	79,534	5,163	74,371	28	1,137	8	1,129	
	減価償却累計額	13,648	880	12,769	5	200	1	199	
合計	取得価額	4,138,453	228,601	3,909,851	1,490	127,457	904	126,553	
	減価償却累計額	3,418,855	179,038	3,239,817	1,253	104,091	767	103,324	
合計	取得価額	719,597	49,563	670,034	237	23,366	137	23,230	
	減価償却累計額								

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	80,218	22,245	5,762	57,973	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	3,864	1,072	278	2,792	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	7,953	2,205	571	5,747	0.000
試験研究費	・取得資産額比	2,144	352	190	1,792	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	15	0	0	14	0.000
租税公課	・正味資産額比	17,919	8,380	6,049	9,539	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	24,924	10,506	7,584	14,418	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	10,521	3,793	2,738	6,728	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,509	357	257	1,152	0.000
合計		147,558	48,553	23,172	99,005	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線 のみを用 いる	上部区間		下部区間		(再掲)特別帯域透 過端末回線に係る もの(※)
				(再掲)土木設備			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	857	412	223	445	0.000
		減価償却累計額	711	341	185	369	0.000
		正味価額	147	70	38	76	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
減価償却累計額		0	0	0	0	0.000	
正味価額		0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,466	0	0	1,466	0.000	
	減価償却累計額	1,176	0	0	1,176	0.000	
	正味価額	290	0	0	290	0.000	
無線機械設備	取得価額	2,933	0	0	2,933	0.000	
	減価償却累計額	2,678	0	0	2,678	0.000	
	正味価額	255	0	0	255	0.000	
電力設備	取得価額	3,656	149	80	3,507	0.000	
	減価償却累計額	3,188	130	70	3,059	0.000	
	正味価額	468	19	10	449	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	377	372	201	5	0.000	
	減価償却累計額	124	122	66	2	0.000	
	正味価額	253	249	135	3	0.000	
空中線設備	取得価額	215	0	0	215	0.000	
	減価償却累計額	145	0	0	145	0.000	
	正味価額	70	0	0	70	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,520,082	993,900	0	1,526,181	0.000
		減価償却累計額	2,114,344	919,728	0	1,194,615	0.000
		正味価額	405,738	74,172	0	331,566	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,175,708	1,175,708	1,175,708	0	0.000	
	減価償却累計額	964,556	964,556	964,556	0	0.000	
	正味価額	211,152	211,152	211,152	0	0.000	
海底線設備	取得価額	4,299	4,299	0	0	0.000	
	減価償却累計額	4,080	4,080	0	0	0.000	
	正味価額	219	219	0	0	0.000	
建物	取得価額	74,717	31,906	17,256	42,811	0.000	
	減価償却累計額	57,696	24,565	13,285	33,131	0.000	
	正味価額	17,021	7,341	3,970	9,680	0.000	
構築物	取得価額	6,385	2,724	1,473	3,660	0.000	
	減価償却累計額	5,600	2,390	1,292	3,211	0.000	
	正味価額	784	335	181	450	0.000	
機械及び装置	取得価額	1,699	936	506	763	0.000	
	減価償却累計額	1,402	765	414	638	0.000	
	正味価額	296	171	93	125	0.000	
車両及び船舶	取得価額	332	212	115	119	0.000	
	減価償却累計額	259	166	90	93	0.000	
	正味価額	73	47	25	26	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	11,757	5,724	3,096	6,033	0.000	
	減価償却累計額	9,453	4,681	2,532	4,772	0.000	
	正味価額	2,304	1,043	564	1,262	0.000	
リース資産	取得価額	65	41	22	24	0.000	
	減価償却累計額	34	22	12	13	0.000	
	正味価額	31	19	10	11	0.000	
土地	取得価額	10,082	4,467	2,416	5,615	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	10,082	4,467	2,416	5,615	0.000	
建設仮勘定	取得価額	8,083	3,797	2,054	4,286	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	8,083	3,797	2,054	4,286	0.000	
無形固定資産	取得価額	87,140	70,464	38,109	16,675	0.000	
	減価償却累計額	74,371	60,232	32,575	14,139	0.000	
	正味価額	12,769	10,233	5,534	2,536	0.000	
合計	取得価額	3,909,851	2,295,110	1,241,258	1,614,741	0.000	
	減価償却累計額	3,239,817	1,981,777	1,015,076	1,258,040	0.000	
	正味価額	670,034	313,333	226,182	356,701	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

設備区分別固定資産明細表
(2017年度接續会計をもとに算定)

(参考2)

設備区分	取得価額	減価償却累計額	正味価額	建物		機械器具		運搬工具		自動車		船舶		航空機		その他		合計	
				取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額		正味価額
建物	4,017,477	2,047,720	1,969,757	4,017,477	2,047,720	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757	1,969,757
機械器具	3,746,038	1,931,374	1,814,664	3,746,038	1,931,374	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664
運搬工具	1,041,833	588,104	453,729	1,041,833	588,104	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729
自動車	35,322	4,283	31,039	35,322	4,283	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039
船舶	1,501	116	1,385	1,501	116	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385
航空機	2,797,974	30,894	2,767,080	2,797,974	30,894	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080
その他	2,950,251	30,372	2,919,879	2,950,251	30,372	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879
合計	17,921,261	9,251,128	8,670,133	17,921,261	9,251,128	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133
建物	17,921,261	9,251,128	8,670,133	17,921,261	9,251,128	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133	8,670,133
機械器具	3,746,038	1,931,374	1,814,664	3,746,038	1,931,374	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664	1,814,664
運搬工具	1,041,833	588,104	453,729	1,041,833	588,104	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729	453,729
自動車	35,322	4,283	31,039	35,322	4,283	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039	31,039
船舶	1,501	116	1,385	1,501	116	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385	1,385
航空機	2,797,974	30,894	2,767,080	2,797,974	30,894	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080	2,767,080
その他	2,950,251	30,372	2,919,879	2,950,251	30,372	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879	2,919,879

(単位:百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2017年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	その他	回線管理運営
営業費	15,800	0	0	0	15,800
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	85,840	83,532	542	191	1,576
共通費	4,755	4,044	88	12	611
管理費	9,788	8,325	96	11	1,356
試験研究費	2,380	2,310	63	8	0
通信設備使用料	33	16	15	2	0
租税公課	19,454	19,279	61	6	108
減価償却費	28,929	26,884	502	29	1,515
固定資産除却費	11,168	11,104	42	3	19
(再)除却損	1,618	1,606	3	0	9
合計	178,147	155,493	1,409	261	20,984

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)
(2017年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	その他	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	15,488	886	14,602	0
		減価償却累計額	14,439	734	13,705	0
		正味価額	1,048	151	897	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	5,214	1,466	1,776	1,972	
	減価償却累計額	4,802	1,176	1,674	1,953	
	正味価額	412	290	102	19	
無線機械設備	取得価額	3,235	2,933	0	301	
	減価償却累計額	2,978	2,678	0	299	
	正味価額	257	255	0	2	
電力設備	取得価額	7,458	3,917	3,223	318	
	減価償却累計額	6,504	3,416	2,810	277	
	正味価額	954	501	412	41	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	442	408	33	2	
	減価償却累計額	146	134	11	1	
	正味価額	297	274	22	1	
空中線設備	取得価額	215	215	0	0	
	減価償却累計額	145	145	0	0	
	正味価額	70	70	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,637,954	2,637,954	0	0
		減価償却累計額	2,203,390	2,203,390	0	0
		正味価額	434,565	434,565	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,274,500	1,274,500	0	0	
	減価償却累計額	1,045,602	1,045,602	0	0	
	正味価額	228,898	228,898	0	0	
海底線設備	取得価額	4,355	4,355	0	0	
	減価償却累計額	4,124	4,124	0	0	
	正味価額	231	231	0	0	
建物	取得価額	89,521	78,186	6,005	544	
	減価償却累計額	69,082	60,376	4,698	426	
	正味価額	20,438	17,810	1,308	117	
構築物	取得価額	7,628	6,682	494	48	
	減価償却累計額	6,691	5,861	434	42	
	正味価額	937	821	61	6	
機械及び装置	取得価額	2,030	1,783	16	3	
	減価償却累計額	1,702	1,470	14	3	
	正味価額	328	313	2	0	
車両及び船舶	取得価額	355	343	3	0	
	減価償却累計額	277	268	2	0	
	正味価額	78	75	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	16,983	12,336	221	28	
	減価償却累計額	13,510	9,911	166	22	
	正味価額	3,473	2,425	55	6	
リース資産	取得価額	70	67	1	0	
	減価償却累計額	37	36	0	0	
	正味価額	33	32	0	0	
土地	取得価額	12,190	10,550	640	65	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	12,190	10,550	640	65	
建設仮勘定	取得価額	8,710	8,689	20	1	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	8,710	8,689	20	1	
無形固定資産	取得価額	123,846	93,182	1,095	92	
	減価償却累計額	105,706	79,534	997	78	
	正味価額	18,140	13,648	98	13	
合計	取得価額	4,210,195	4,138,453	28,128	3,374	
	減価償却累計額	3,479,136	3,418,855	24,510	3,102	
	正味価額	731,060	719,597	3,618	272	